



あらかわ一義
市政だより =平成28年・第4回定例会=
そくさいかいね



発行者 「礎」 荒川一義 平成29年1月発行 No.49 E-mail:k-arakawa@nanaonet.jp

市長提案理由説明

▼平成28年・第4回定例会は、平成28年12月5日～20日迄の16日間の会期で開催されました。▼先の市長選挙において、市民の皆様のご支援により当選の栄に浴し、二期目の市政を担わせていただき事になり、改めて感謝申し上げますと共に、市政運営に前進全霊を傾け邁進する所存であると、その決意を新たにいたしました。▼これからの市政運営基本方針について、今後の4年間は、これまでの取組みを踏まえ、「七尾版総合戦略」に掲げる4つの柱を中心とした施策を着実に推進し、今後とも能登の中核都市としての役割を果たし、市民が夢や希望を持ち活躍できる七尾の創生に取り組んでいくとし、4つの柱を示しました。

- 1つ目の柱…「結婚・出産・子育てしやすい七尾」では、若者が七尾に住み続け安心して子育てできるように結婚から妊娠、出産、子育てまでの支援体制を更に拡大していきます。
- 2つ目の柱…「安心して働ける七尾」では、農業、水産業が七尾の成長産業となるよう、環境保全型農業の推進に総合的に取り組むと共に、販路拡大に努めます。また、地場産業の振興や農業などと連携した企業誘致、創業支援などを積極的にすすめ、更なる雇用につなげていきます。
- 3つ目の柱…「新たな人を呼び込む七尾」では、能越自動車道や北陸新幹線、能登空港などの整った交流基盤や、これを見据えて整備したスポーツ施設などの交流拠点をしっかりと活用し、多様な魅力ある地域資源を全国発信し、交流人口の更なる拡大に努めると共に、移住定住を促進し、地域経済・産業の活性化に取り組んでいきます。
- 4つ目の柱…「安心安全に暮らせる七尾」では、支えあいのネットワーク、地域福祉の仕組みを市内全域に広げ、自主防災組織を強化し、誰もが安全安心に暮らせる地域づくりに努め、地域コミュニティの活性化については、地域による子育て支援や地域課題の解決など幅広い分野において、地域が主体となって考え取り組む活動に対して、これまで以上の支援をしていきます。

市長は、この4つの柱を着実に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な市政運営に努めていかなければならないと致しました。

■平成28年度12月補正予算の概要(一般会計)

(1)一般会計の補正予算額 4億7,403万9千円の増額

①一般会計12月補正予算の推移

年 度	12月補正予算額	12月補正後予算額	対前年度比
平成28年度	4億7,403万9千円	347億5,030万4千円	+6.1%
平成27年度	1億9,755万9千円	327億3,930万1千円	+0.5%
平成26年度	6億4,379万6千円	325億7,327万3千円	△3.9%

②財源内訳

国庫支出金	1億8,819万6千円	県支出金	3,050万9千円
分担金及び負担金	4,741万7千円	地方交付税	1,893万5千円
寄付金	5千万円	市債	1億3,190万円
諸収入	708万2千円		



(2)一般会計の主要事業

(千円)

事業名	事業内容	事業費	担当課
ふるさと納税推進事業費	補正理由：ふるさと納税寄附者への返礼品の増加 補正内容：報償品購入費、郵送料、システム利用料ほか	30,949	ふるさと 振興課
いきいき七尾暮らし促進と縁事業費	移住定住促進補助金(住宅取得)の実績見込みによる増額 (当初)6件 → (見込)13件	7,000	
定住促進住宅取得奨励事業費	申請件数の実績見込みによわる増額 (当初)80件 → (見込)90件	8,000	都市建築課
地域づくり協議会活動支援費	地域づくり協議会事務局支援交付団体の増による増額 (袖ヶ江地区、徳田地区、和倉地区、北大呑地区)	2,050	地域づくり 支援課
地方バス路線維持対策事業費	路線バス停留所のプラットフォーム整備費 整備箇所：七尾市舟尾町地内(2箇所) 整備目的：七尾中学校への通学に利用する路線バス 停留所に十分な待合スペースを確保する。	4,300	教育総務課
臨時福祉給付金支給事業費	消費税率引上げによる影響緩和のための臨時的な給付措置 支給額：支給対象者1人につき15,000円 支給対象見込：11,539人	189,706	福祉課
私立保育所保育費	国の公定価格の単価改定に伴う委託費及び給付費の増額 負担割合：国1/2、県1/4 給付先：私立保育園(9園)及び私立認定こども園(7園)	21,810	子育て 支援課
県営圃場整備事業費	・白浜深見地区 20,475千円 ・高階第2地区 18,393千円 ・飯川地区 20,754千円 ・能登島向田地区 51,165千円 ・下地区 3,270千円 ・伊久留地区 6,450千円 ほか	117,264	農林課
農業体質強化基盤整備促進事業費	農地及び農業水利施設の整備拡大 補助率：国55%、(市35% 地元10%) 事業地区：川尻地区、七尾西部地区、大津地区	42,200	

(3)特別会計の補正予算額 15万5千円の減額

①各会計補正予算の概要

	補正予算額	主な内容
ケーブルテレビ事業	66万4千円	人事異動等に伴う職員給与費の整理
国民健康保険特別会計	△482万円	人事異動等に伴う職員給与費の整理
介護保険	559万6千円	人事異動等に伴う職員給与費の整理
下水道事業	△159万5千円	人事異動等に伴う職員給与費の整理
計	△15万5千円	

②特別会計12月補正予算の推移

年度	12月補正予算額	12月補正後予算額	特別会計の数
平成28年度	△15万5千円	201億5,762万7千円	8会計
平成27年度	2,163万8千円	199億3,426万7千円	8会計
平成26年度	3,635万6千円	190億4,376万円	8会計



七尾市公立保育園・認定こども園の民営化計画

【民営化計画】

(1) 保育施設のあり方

本市では、保育園の民営化を進めるに当たり、先の再編計画(H22年度～H26年度)における保育施設のあり方を踏まえ、施設運営の合理化・効率化や、健全な児童の育ちと言う観点などから、より良い保育環境の確保と、さらに充実した保育・幼児教育活動を行う事が出来るよう、次の事項に留意した保育施設を目指します。

①	保育園・認定こども園 1園当たり、概ね 60 名以上の園児が望ましい。 ⇒育ちの観点から、ある程度の集団活動が必要。
②	地域ごとに保育園等の立地を考える。⇒ 地域での保育に支障をきたさないよう配慮する。
③	より一層、保育及び幼児教育環境の充実を図る。 ⇒保育者ニーズに即した特別保育事業(延長・病児保育、一時預かり)等の充実を図る。

(2) 計画の概要

入所児童数が緩やかに推移しており、安定的な施設運営等が見込まれる、袖ヶ江保育園、のとじま保育園の 2 園を優先して、保護者や地域の理解を得ながら民営化を進めます。

計画年度	園名	特徴
① 平成 30 年度	袖ヶ江保育園	市の中心部に位置し、保護者の利便性が高い。
② 平成 31 年度	のとじま保育園	地域の文化が根付き、一定規模の定員を維持している。
③ 平成 32 年度以降	その他の公立保育園は、先行する 2 園の検証を行いながら、今後の国等の動向を踏まえ、順次、民営化を進めます。	

(3) 民営化後の保育について

民営化までの準備期間において、市・法人・保護者との協議の場をつくり、保育の引き継ぎや民営化後の保育内容について、それぞれが共通の認識を持ち、信頼関係を構築することで、より良い保育の実施に向けて取り組むように努めます。

民営化後も、市が責任を持って園の運営や保育が適切に実施されている事を確認すると共に、必要な助言や指導を行います。また、今後より一層、公立園・私立園が連携して、保育の交流や研修等を充実させることにより、市全体の保育の質を高めるよう努めます。そして、子どもの健やかな成長を育むことを第一とし、何よりも子どもが大切にされ、心身ともに豊かに育つ事が出来る様な保育を目指します。



【議会質問】

■市政 2 期目の政治姿勢について



質問 来年度の予算編成と行財政改革の取り組みについて伺います。

市長答弁 「七尾版総合戦略」を着実に推進できる予算としたい。北陸新幹線、能越自動車道、能登空港、七尾港など、整った交流産業基盤を生かし、「安心して働ける七尾、新たな人を呼び込める七尾」を推進し、地域経済や産業の活性化を図り、経済の好循環を実現していきます。そして少子高齢化が一段と進むため、若者が七尾に住み結婚して子育てできる様に、また、地域の力がだんだん弱くなる現実もあり、住み慣れた地域で支えあいなど、共助の力が機能する安心で安全な七尾をつくっていききたい。歳入面では、税収減や普通交付税の段階的な減少があり、一方歳出では、社会保障費の増大もある事から、行財政改革の徹底を図り、自助、共助、公助の役割分担を明確にし、戦略的で積極的な予算配分を行います。

■和倉温泉多目的グラウンド整備について



質問 人工芝の優位性の比較検討と財源や工期など今後の展開について伺います。

市長答弁 9月に参考とするため、サッカー用人工芝の取扱いメーカー7社から提案をいただき、来年度の予算編成にあたって施工の実績、工期、経費などについて、具体的に内容を検討している最中です。鷗学園高等学校の全国大会への出場も決まり、万全な合宿環境を期し、サッカー合宿のメッカとなる様に、さらに情報発信を図っていきます。財源に当たっては、スポーツ振興宝くじ助成金や積立した基金などを財源とし、平成 29 年度中に全 3 面すべてを張替えできないか、改修や時期など検討し議会に相談したいと思っています。

■「ふるさと納税」次の一手にどう取り組むのかについて



質問 現在の状況や見えてきた課題。次の一手にどう取り組むのか伺います。

市長答弁 12月12日現在、4,845件で寄付額は1億1,700万円強であり、順調なすべり出しだと思っています。これまでに見えてきた課題は、見せ方や組み合わせ、安定した数量の確保や、繁忙期における出荷の対応などがあります。新たな事業者の参画と返礼品の追加など、更に魅力あるものとしていかなければなりません。引き続き、返礼品の提供事業者に働きかけ、返礼品の充実と共に七尾の魅力をしっかり伝える事ができる「ふるさと納税」を確立していきます。新たな取組みとして、楽天トラベルが12月1日から、ふるさと納税による返礼品「宿泊クーポン」をスタートさせました。市内の46宿泊施設のほとんどが楽天トラベルに登録しており、この事が後押しとなり、後々に効いてくるのではないかと期待をしています。

■能登立国 1300 年に向けてについて



質問 ①来年開催予定の「こしのくに国府サミット in 七尾」に向けた取り組みを伺います。

②1300年に向け、SNSなどを活用し、若者を中心とした全国ネット「句会」の開催に取り組めないか。

教育長答弁 ①平成 29 年度に開催します「こしのくに国府サミット in 七尾」は、翌 30 年の「のと立国 1300 年」を祝う、プレイベントと位置付けています。サミットに向けた広報活動としては、加盟 5 市の連携によるホームページや、市の公報での情報発信により、多くの人々に来訪していただくよう取り組んでいきます。今年の「こしのくに国府フォーラム」の参加者に対しても呼びかけをし、より多くの参加を促していきます。サミットでは、古代から現代に受け継がれてきた食材をテーマとして、能登の食文化「こしのくにの特産品」を全国に発信できるようなイベントを企画したいと思っています。②俳句は、手軽なコミュニケーションツールとして若者に人気がある事は承知をしています。能登立国 1300 年では、このネット句会と大伴家持にちなんだ歌会をセットで何かできないか検討していきたいと思っています。

※新年の『年賀状によるご挨拶』は、『公職選挙法』の規定に基づき、遠慮させていただきますのでご了承願います。



